

# Future of Education and Skills 2030

OECDが提案する2030年の教育

浅原寛子

OECD(経済協力開発機構)教育・スキル局 政策アナリスト

OECD(経済協力開発機構,本部パリ)では、2015年からEducation 2030プロジェクト(以下、「E2030」という)を進めている(2019年1月現在,日本を含む36か国が参加)。本プロジェクトは、2030年という近未来において子供たちに求められるコンピテンシーを検討するとともに、コンピテンシーの育成につながるカリキュラムや教授法、学習評価などについて検討しているものである。グローバル化の進展や科学技術の発展の加速により、我々は、社会、経済、環境など様々な分野において前例のない変化に直面している。未来は不確実であり、予測することは困難であるが、2030年には成人として社会に出ていく子供たちは、現時点では存在していない仕事に就いたり、開発されていない技術を使ったり、さらには、いまはまだ想定すらされていない課題を解決することが予想されている。

E2030は、各国の(1)子供たちが成長して、世界を切り拓いていくためには、どのような知識や、スキル、態度及び価値が必要か、(2)学校や授業の仕組みが、これらの知識や、スキル、態度及び価値を効果的に育成していくことができるようにするためにどのようにしたらよいかという、この2つの大きな問に対する回答を見つけることを手助けするものである。

E2030の枠組みの全体像を示したものが右図である。左側に「知識」、「スキル」、「態度・価値観」が配置され、それが一体となったものをコンピテンシーとし、右側には、2030年をよりよく生きるための力として、3つの力「新たな価値を創造する力」「対立やジレンマを克服する力」「責任ある行動をとる力」を定義している。この枠組みを踏まえつつ、現在、参加国の協力を得て、各教科と「知識」、「スキル」などとの関連性について分析を進めている(カリキュラム・コンテンツ・マッピング:CCM)。どの教科や学習単元が、どのスキルあるいは態度・価値の育成につながる効果が強いのか、あるいは弱いのかを明らかにすることによって、カリキュラム策定者や

学校がより効果的なカリキュラムを作ることができるよう役立てていただきたいと考えている。

これらの議論・取組を踏まえ、今年5月を目途にE2030最終コンセプトを発表する予定である。また、今後、「フェーズ2」として、先生の資質・能力についての議論を始めることとしている。「フェーズ2」では、子供たちに必要なコンピテンシーについてこれまで議論してきた大まかな方向性を踏まえ、先生がどのようにそのコンピテンシーを教えるのか、子供たちに身につけさせるのか、それをどう測っていくのか、さらに学ぶ環境づくりをどのように整備していくのかなど、より学校現場に即した議論を各国とともに進めていきたい。

なお、日本は、2015年のプロジェクト開始当初からこのプロジェクトに参加し、国際的なコンピテンシーの枠組み設計やカリキュラムに関する議論に積極的に貢献いただいている。本プロジェクトにおける議論や研究の成果を、学習指導要領改訂の議論において参照するとともに、日本が伝統的に大切にしてきた「知・徳・体」の育成を通じた全人的な人間形成の考え方などについての提案を行うなど、日本が果たしてきた役割は非常に大きい。今後、国際的にも高く評価されている日本の先生方による実践等も広く共有していただき、引き続き本プロジェクト、すなわち、世界における未来の教育の姿に関する国際的な議論を牽引していただくことを強く期待している。

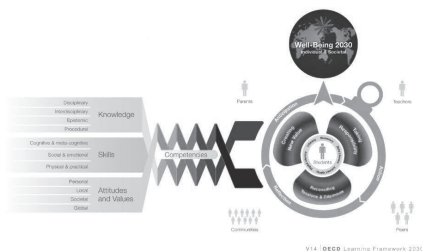


図 The OECD Learning Compass



Column  
世界の  
調査  
／  
日本の  
調査

# 子どもの生活と 学びに関する親子調査

Japanese Longitudinal Study of Children and Parents(JLSCP)

木村治生

ベネッセ教育総合研究所 主席研究員

「子どもの生活と学びに関する親子調査」(以下、JLSCP)は、ベネッセ教育総合研究所と東京大学社会科学研究所が共同で行う「子どもの生活と学び」研究プロジェクトの一環で、2015年から毎年行っている調査である。近年、少子高齢化や情報化、グローバル化など社会のあり方が大きく変化し、学校教育改革や入試改革も進められている。それらは、子どもの生活や学びのあり方、保護者による子育てや家庭教育に影響を与えると予想される。このプロジェクトはそうした今日の教育環境においてよりよい子育てや教育のあり方を検討することを目的とし、JLSCPでは継続して子どもの生活や学習の状況、保護者の子育ての様子を調べている。

この調査は12学年にわたるマルチコホートのモニターを構築していることが最大の特徴であり、図に示すような多様な変化をとらえることができる。他にはない特徴として、次のような点が挙げられる。

①規模の大きさ：調査対象は、趣旨に同意した約2万組の親子である。各学年1,500～2,000名程度がモニターとして登録されており、毎年1回は全員を対象とした調査(ベース調査)を行う。

②対象年齢の広さ：調査は小学1年生から高校3年生に行い、同一の対象を12年間追跡する予定である。毎年、小学1年生のモニターを補充し、常時2万組の規模を保持する。

③親子が対象：小学1年生から3年生までは保護者のみだが、小学4年生から高校3年生は親子セットで回答を依頼。これにより、親子の相互作用を明らかにすることができる。

④豊富な調査内容：ベース調査ではベース項目(毎年必ずたずねる項目)以外を「A：生活」「B：学習」「C：人間関係・価値観」の3つの領域にまとめ、1年目A→2年目B→3年目C→4年目A……のように3年を1サイクルにした。これにより、子どもの成長に関わる要因を多面的にとらえることができる。

⑤他調査との組み合わせ：定期的に「読解力」や「語

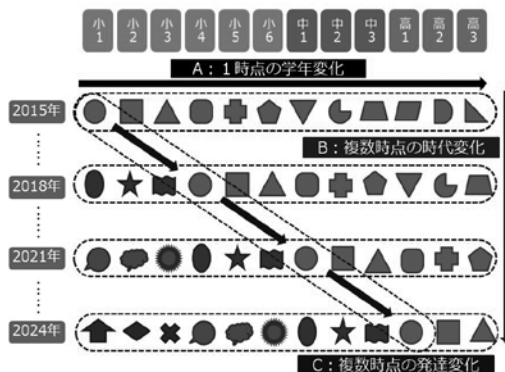


図 JLSCPの調査構造

彙力)を調べたり、高校卒業時に進路選択の状況をたずねるなど、多くのテーマで追加の調査を行っている。同じモニターに情報を集約することで、多様な組み合わせによる分析を可能としている。

調査枠組みや内容の検討、結果の分析については、ベネッセ教育総合研究所と東京大学社会科学研究所のほかに数名の専門家からなるボード会議で行ってきた。その成果は、毎年プレスリリースし、特徴的なデータをホームページ上で公開している。

現在の課題は大きく2点ある。一つは、この豊富なデータをどう有効活用するか。できるだけ速やかに一次分析を終えたのち、東京大学社会科学研究所のデータアーカイブ(SSJDA)で公開するなどして、より多くの知見が創出できる環境を整えたい。もう一つは、調査対象年齢の延伸である。出産期や乳幼児期の影響を明らかにするため、東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センターと「乳幼児の生活と育ち」研究プロジェクトを立ち上げた。これにより、数年後には出産時からの変数が、JLSCPに加わる。また、高校卒業後についても、今後、延伸を検討する。

複数の機関が連携して収集したデータを、教育/子育ての実践や政策を検証する基盤として利用できる。そんな未来を創っていきたく、プロジェクト関係者たちは考えている。